

最近の金融経済情勢と金融政策運営

— 内外情勢調査会における講演 —

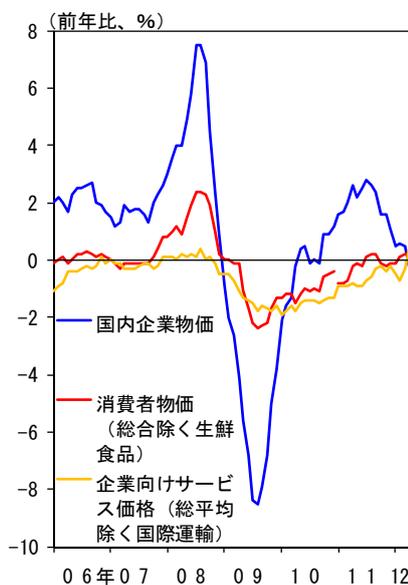
2012年6月4日

日本銀行総裁
白川 方明

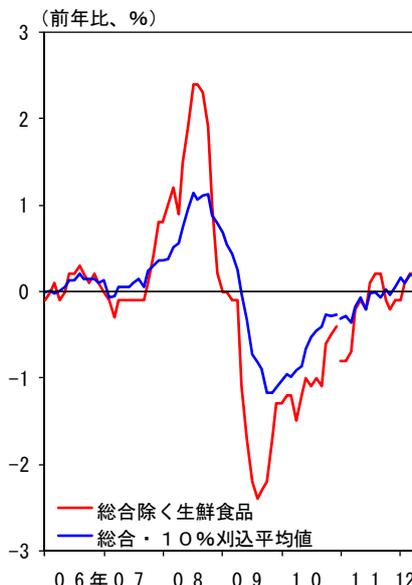
図表1

日本の物価情勢

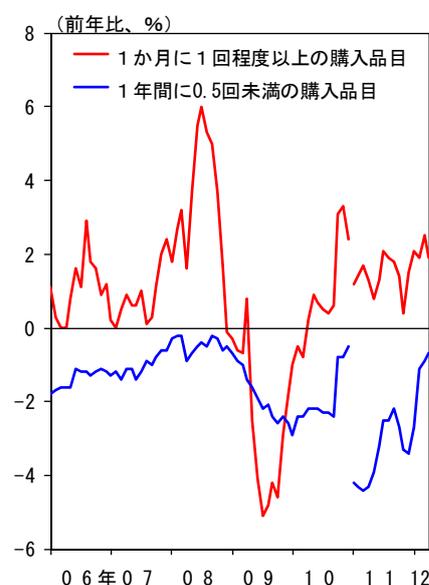
各種物価指数¹



消費者物価の
基調的な変動^{1,2}



消費者物価の
購入頻度別にみた変動^{1,3}



(注) 1. 消費者物価の2010年以前は2005年基準、2011年以降は2010年基準。
2. 10%到達平均値は、個別品目の前年同月比を値の小さな順に並び替え、値の大きい品目と小さい品目をウエイトベースでそれぞれ10%控除して、残った品目の前年同月比を加重平均して算出。
3. 購入頻度別の「1か月に1回程度以上の購入品目」の代表的な品目は電気代、調理食品、たばこ等。「1年間に0.5回未満の購入品目」はテレビ、外国バック旅行等。
(資料) 総務省、日本銀行

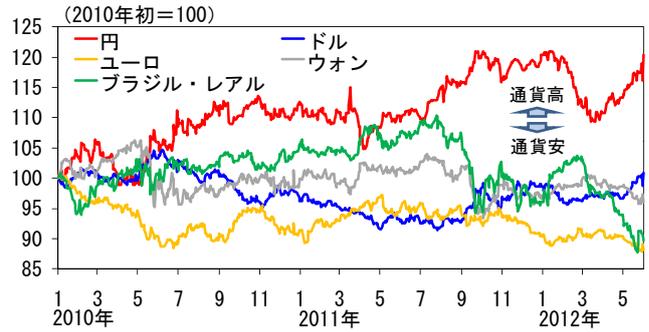
図表2

内外の金融市場動向

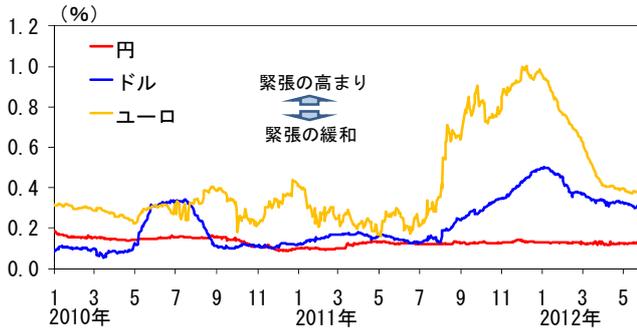
欧州各国とドイツの国債利回り格差



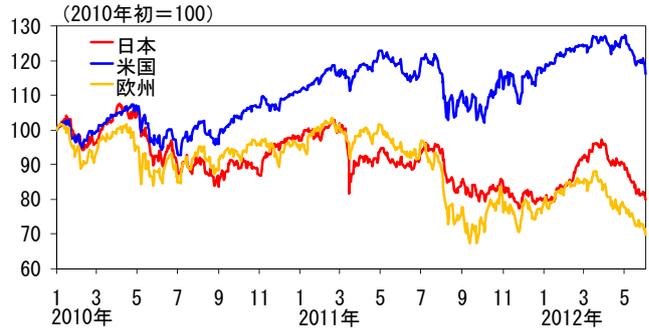
名目実効為替レート



短期資金市場の緊張度



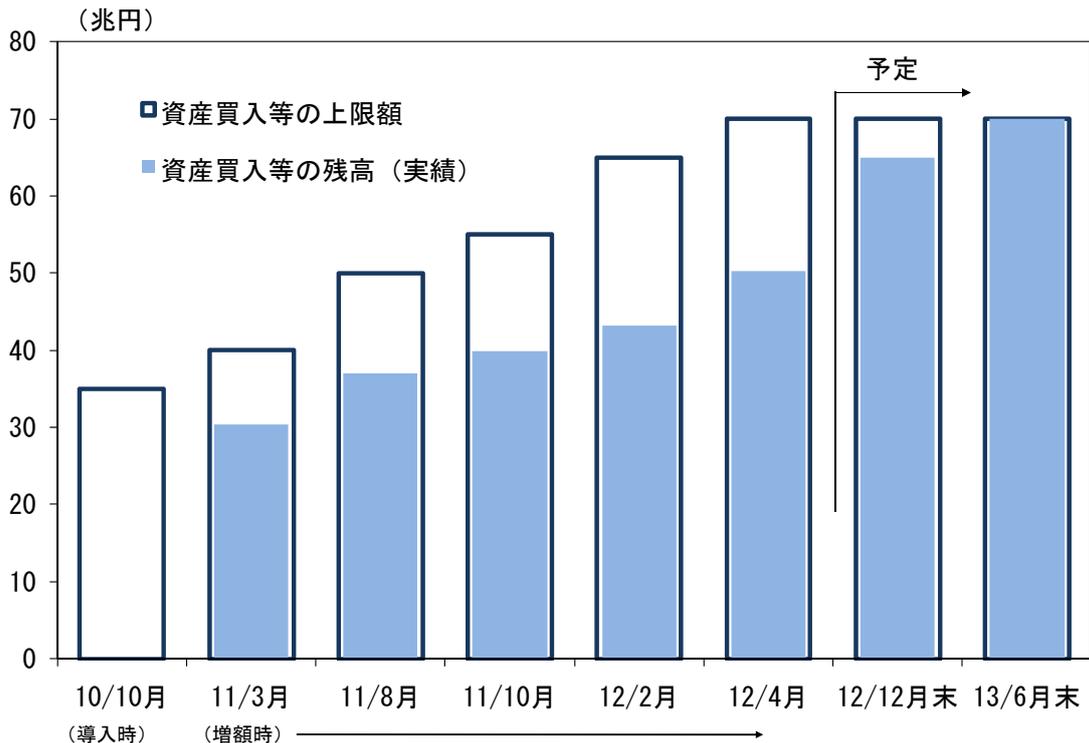
株価



(注) アイルランドは9年物国債利回り。短期資金市場の緊張度=LIBOR3か月物-OISレート3か月物。
(資料) Bloomberg

図表3

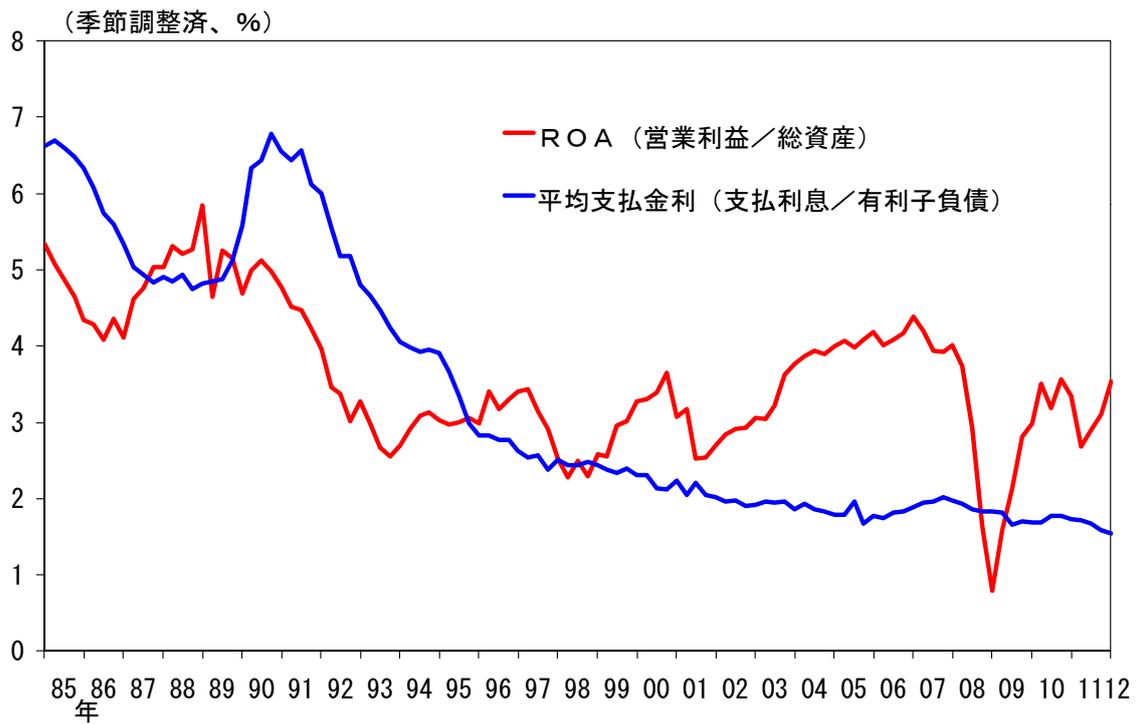
日本銀行の「資産買入等の基金」の規模



(資料) 日本銀行

図表4

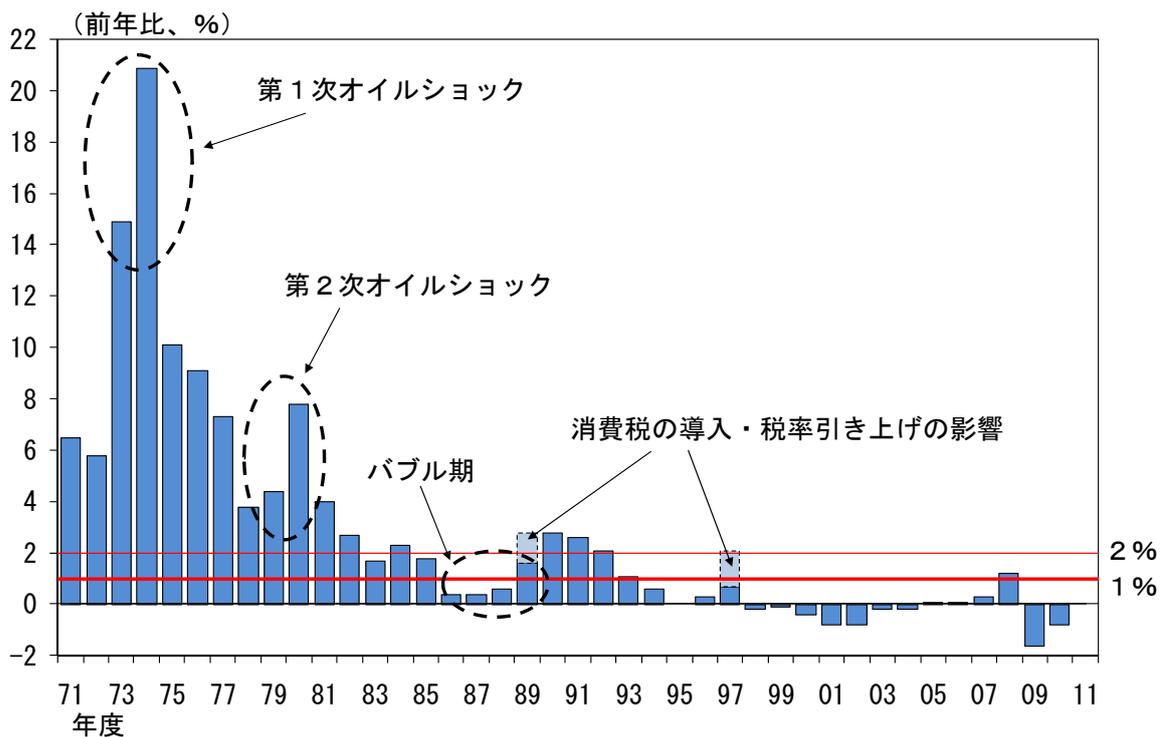
日本企業のROAと平均支払金利



(注) 1. 法人季報ベース。全産業全規模合計。金融業、保険業を除く。
2. 有利子負債は、長短期借入金、社債、受取手形割引残高の合計。
(資料) 財務省

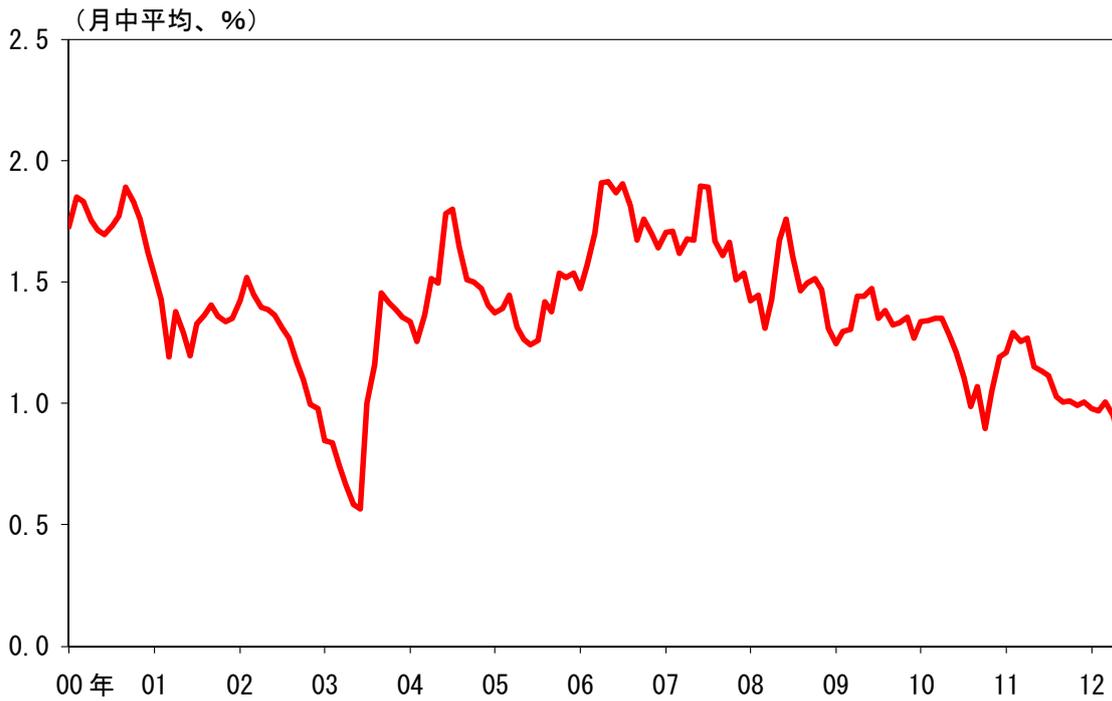
図表5

日本の消費者物価上昇率



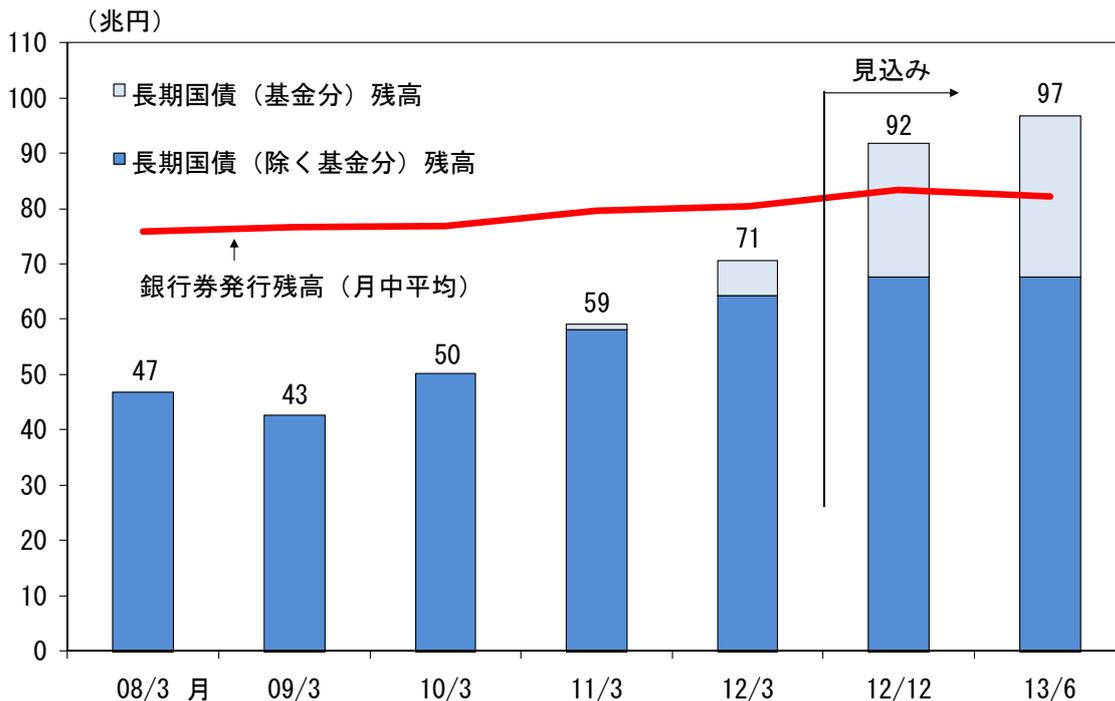
(注) 総合除く生鮮食品。
(資料) 総務省

日本の長期金利



(注) 10年物国債利回り。
(資料) Bloomberg

日本銀行の長期国債保有残高

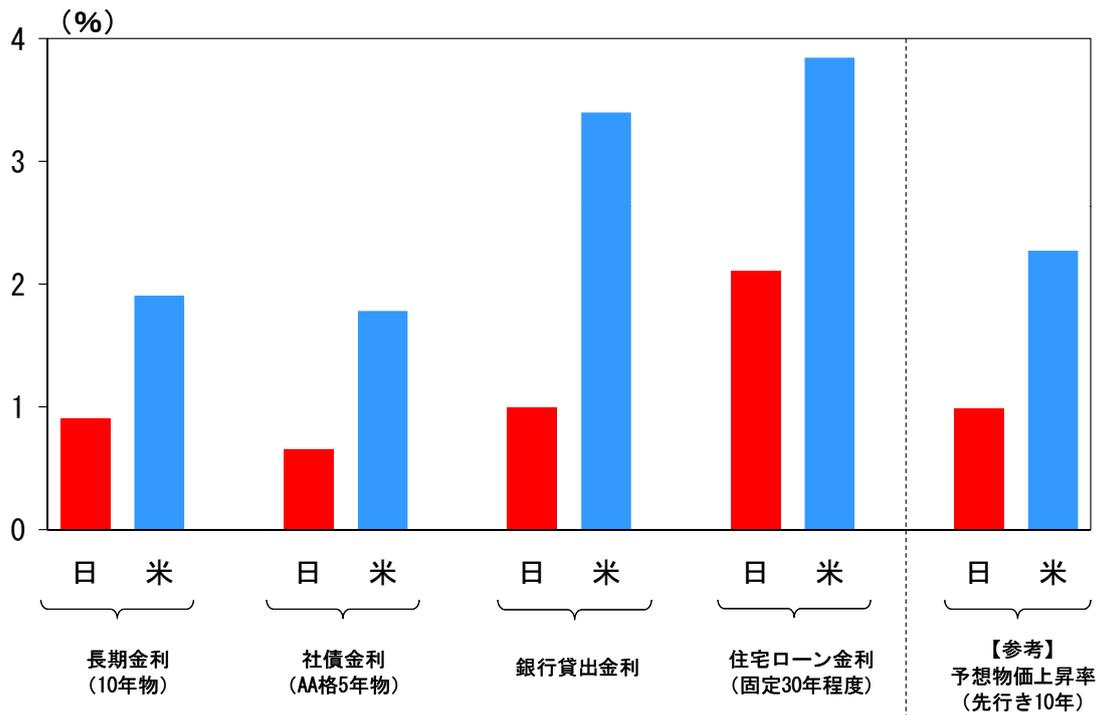


(注) 1. 長期国債残高は月末残高。
2. 2012/12月、2013/6月の銀行券発行残高見込みの算出に用いた直近3か月の前年比伸び率は、前年の震災による影響の大きい2012/3月を除いた2011/12月～2012/2月の前年比伸び率。

(資料) 日本銀行

図表8

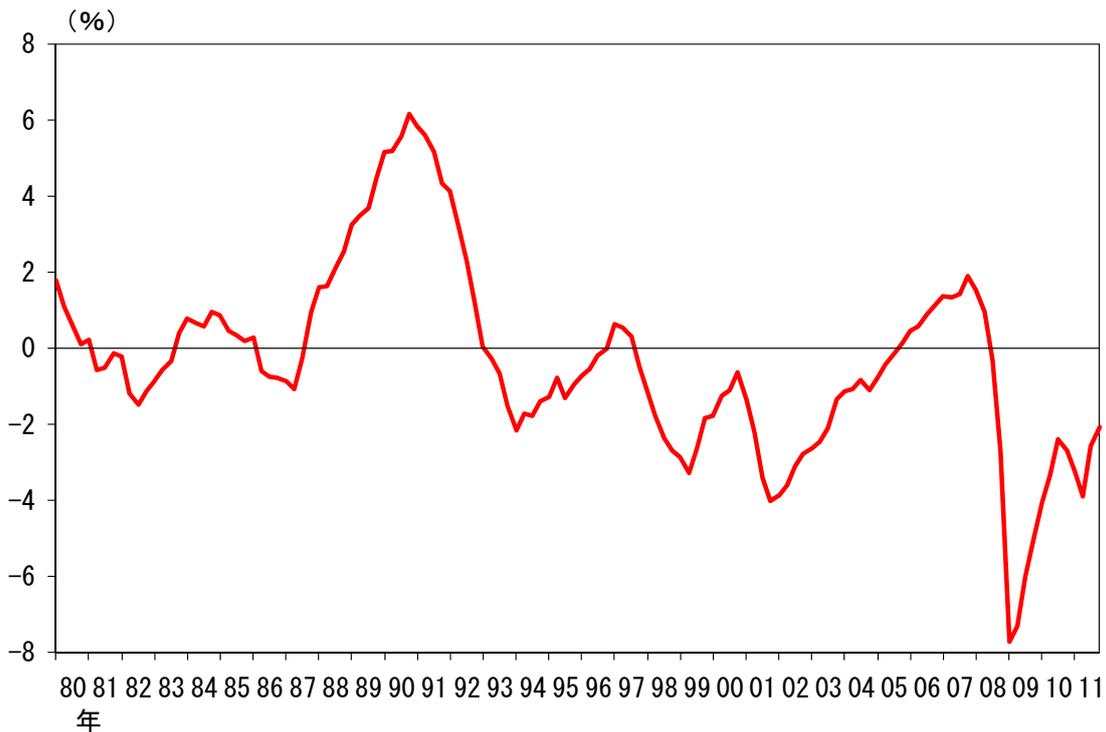
日米の金融環境



(注) 長期金利、社債金利、住宅ローン金利は2012年4-5月の平均。貸出金利は2012年第1四半期時点、予想物価上昇率は同第2四半期時点。
(資料) 住宅金融支援機構、フレディマック、日本銀行、FRB、コンセンサス・フォーキャスト、Bloomberg

図表9

日本の需給ギャップ



(注) 日本銀行調査統計局による試算。需給ギャップの推計には様々な推計誤差が含まれるため、十分な幅を持って評価する必要がある。
(資料) 日本銀行、総務省、厚生労働省、経済産業省、内閣府等

日本における労働力の減少と経済成長率

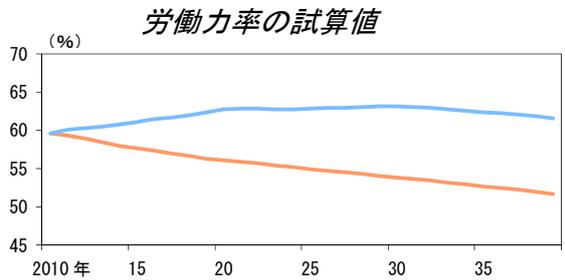
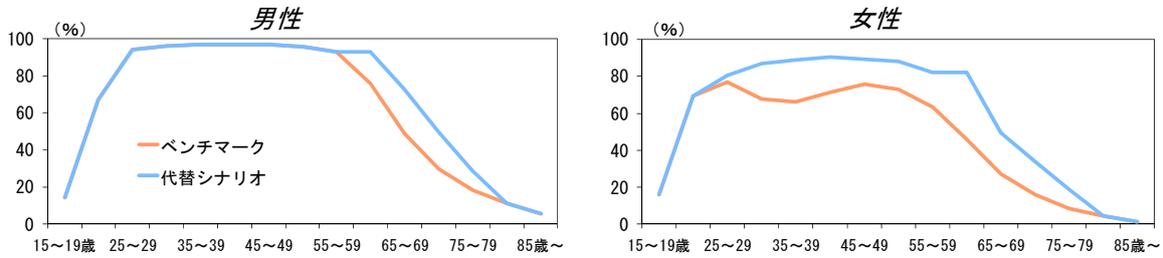
ベンチマーク：各層の労働力率不変

各年齢・各性別の労働力率が、2010年の水準のまま横這い。

代替シナリオ：女性と高齢者の労働力率上昇

25～59歳の女性労働力率が、2030年までに、概ね2010年時点のスウェーデン並みの水準まで上昇。加えて、高齢者の労働力率が、2030年までに、60～64歳について55～59歳と同じ水準まで上昇し、65歳以上についてもそれに見合っただけで上昇。2031年以後の各層の労働力率は横這い。

2030年における年齢別の労働力率の想定



成長率に対する労働力減少のインパクト

(実質GDP年平均成長率に対する寄与度、%)

	ベンチマーク	代替シナリオ
2010年代	-0.6	+0.2
2020年代	-0.8	-0.3
2030年代	-1.2	-1.0

(注) 人口推計は国立社会保障・人口問題研究所による将来人口の推計値（出生中位、死亡中位のケース）に基づく。
 (資料) 総務省、内閣府、国立社会保障・人口問題研究所

高齢化と医療・介護関連支出の伸び

	日本	ドイツ	米国	フランス	英国
65歳以上人口 (2000年→2010年の伸び率)	33%	25%	16%	11%	11%
医療・介護支出等 (2000年→2008年の伸び率)	11%	25%	74%	49%	85%

(資料) United Nations、OECD